

公益行政関与の在り方実施計画

大臣認定17年度で廃止

国交省関係

内閣の行政改革推進事... 公益法人が実施している... 国土交通省関係では、建設業情報管理センターが実施する「経営状況分析」...

公益法人が国から受託して試験や講習などを行う資格付与の事務・事業については、国家資格としての必要性などを検証し、廃止か独立行政法人による実施を検討する...

国土交通省関係では、全国建設研修センターが実施する「建築指導科(監視員)研修」や、日本建築士事務所協会連合会など6法人が実施する「建築士指定制講習」...

6月14日に福岡市で 推進協議 日本下水道管渠推進技術協会(推進協)木村信彦会長は、推進工事技術者の知識、技術の向上を図るため、6月に「推進工法講座講習会」を全6会場で開催...

鹿児島空港30周年 フェスタ 鹿児島空港開港30周年 溝辺町グリーンエアポートフェスタ実行委員会は、6月7日の2日間、始良郡溝辺町のスカイロードみぞべで第1回フェスタを開く...

緊急事態に 一体協議 県原子力防災センターは、万が一、九州電力(株)原子力発電所で原子力災害が発生した場合、県、市の現地災害対策本部を設置すると共に緊急事態緊急対策の拠点施設として防災関係機関等が一体となり各種の対策を協議することを発表した...

公益法人改革、国交省所轄分

大臣資格は民間資格へ

廃止か登録制へ。 「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画」が3月29日に閣議決定され、国から公益法人が委託や推薦を受けて行ってきた「検査・認定」「資格制度」が大きく変わることに...

も客観的な第三者(登録機関)によるチェックへ転換を図る。これまでの代行検査では、検査結果に対して政府が責任を負っていたが、登録機関が検査結果に責任を負う。また、公益法人が独自に行う資格制度については、大臣認定や推薦など国の責任の一部として登録機関で実施...

資格付与等 浄化槽設備士試験 浄化槽設備士試験に必置のあり方について14年度に検討、15年度に結論 浄化槽設備士講習 浄化槽設備士講習のあり方について検討

技能審査等 建築指導科(監視員)研修 17年度に廃止 建築士を対象とする

宅地建物取引業法 設計者資格講習(都市計画法施行規則) 登録機関で実施

宅地建物取引業法 16条3項の規定に基づく指定講習(登録機関で実施)

きょうの天気 地方 天気 風 降水確率

週間天気予報 鹿児島・種子・屋久地方 奄美地方

概況 向こう一週間は、期間の初めは晴れるが、その後は気圧の谷や前線の影響で曇りの日が多く、期間の中頃は雨が降る。

行政動静 4月4日(木) 【川内川工事事務所】 所長... 【大隅工事事務所】 所長... 【鹿児島港湾空港工事事務所】 所長... 【志布志港湾工事事務所】 所長... 【日本道路公団鹿児島工事事務所】 所長... 【鹿児島国道工事事務所】 所長...